

令和4年度食品ロス削減推進表彰 受賞者概要

別紙

名前（団体名）	活動の名称	活動の概要
内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全）賞		
特定非営利活動法人 e ワーク愛媛	愛媛県地域循環型食品ロス削減ネットワークによる食品ロス削減推進	企業、食料支援実施団体（フードバンク、こども食堂等）、行政が連携した地域循環型食品ロス削減ネットワークを中心となり構築。フードバンク活動の拡充、常設型フードドライブの推進、コミュニティパントリー（無料のフードマーケット）の実施に加え、食品ロス削減の啓発活動等、幅広く活動を行い、消費者と事業者双方の意識向上に貢献。
環境大臣賞		
株式会社クラダシ	農家の未収穫ロス削減をサポートし、地方創生を実現するエコシステム 「クラダシチャレンジ」	人手不足によって未収穫ロスの課題を抱える地方農家へ、社会貢献型インターンシップ「クラダシチャレンジ」として学生を派遣し、一次産品の収穫・未収穫ロスの削減に取り組んでいる。学生派遣に係る費用は自社で創設した基金から支援しており、また収穫物のオンライン販売・定期便販売の売上の一部を還元するシステムも構築している。
消費者庁長官賞		
草加市立花栗中学校	学校給食を活用した食品ロス削減	規格外を含めた地元の農産物を積極的に給食に取り入れ、地元農家の食品ロス削減に貢献。また、賞味期限が近付いている災害用備蓄食品を給食に提供。これら取組の周知に掲示物・動画も活用し生徒の食品ロス削減の意識を高めた。その結果、給食の残食量を年間一人あたり3.5kg削減し、学年全体の残食量が0kgとなる日を実現させた。
富山中央青果株式会社	「農家と実需者の間に立って規格外品の販路を開拓！イベントでの直接販売や収穫体験を通じた食育活動も実施し、食材が無駄なく消費されるまでを総合コーディネート。」	市場や生産地で発生する規格外品のロスを減らすため、商品開発を行うとともに、レシピや保存方法を説明した上での販売、飲食店への提供、こども食堂への寄附に取り組む。2021年冬季の人参の規格外品は約1.7トンを廃棄することなく販売、規格外品を活用した商品開発（6次産業化）は、1年間で約1トン分を商品化した。
環境事務次官賞		
株式会社ファミリーマート	ファミマフードドライブ	全国のファミリーマート店舗をフードドライブの回収拠点とし、お客さまのご自宅にある使いきれない食品を持参・寄付いただく取組を展開している。回収食品は自治体やNP0等を通じて必要な方に届けることで、地域内における食品ロス削減と食支援の両面を推進している。受付店舗は全国約1,900店舗であり（令和4年10月18日時点）、今後も拡大予定である。
株式会社ドール	バナナが繋ぐパートナーシップで、家庭の食品ロスゼロ&食品廃棄物のリサイクルを実現する：「ドールバナナ エシカルバリューチェーンプログラム」	家庭におけるバナナの食品廃棄を削減するため、店頭にて消費者が必要な分量を計量して購入する「バナナの量り売り」を実施している。熟し具合が異なるバナナを少量ずつ任意の組み合わせで購入することも可能となり、食べ切れずに廃棄されるバナナの削減が期待される。また、プラスチック包材・容器の削減も可能となる。
食品ロス削減推進表彰審査委員会委員長賞		
神奈川県立瀬谷西高等学校	瀬谷西高校生が考え、行動する「食品ロス削減プロジェクト」～完校する瀬谷西高校のレガシーを継承します！～	食品ロスの現状について学んだ生徒が、企業やフードバンク団体、自治体などと連携し、校内や地域でのフードドライブを実施。食品ロス削減啓発物の作成と実店舗への掲示、廃棄食材を利用したレシピづくり、食品残渣のコンポストづくり、近隣小学校への啓発等に主体的に取り組み、地域への普及を行った。
特定非営利活動法人 報徳食品支援センター 本岡俊郎	食品提供企業の開拓と提供の仕組構築	長年にわたり企業から発生する余剰食品を集め、各地のフードバンクに配送し、対象者に配布する仕組みを各地域の物流特性に合わせて構築し、提供食品の開拓を実施するとともに、継続的な提供と配布に貢献。
姫路市	姫路市食品ロス削減マッチングサービス「U t t e c o K a t t e c o b y タベスケ」の運用	全国で初めて、自治体が運営する食品ロス削減マッチングサービス「Utteco Katteco byタベスケ」を民間のシステム会社と作成し、運用している。小売店と消費者のマッチングを支援し、消費期限・賞味期限が迫る食品や規格外品の廃棄削減を実現している。また、自治体内における事業系食品ロスの削減量を定量的に把握することも可能となる。
mottECO普及推進コンソーシアム 株式会社セブン&アイ・フードシステムズ ロイヤルホールディングス株式会社 SRSホールディングス株式会社 日本ホテル株式会社	食品ロス削減の取り組み「mottECO」のパートナーシップによる普及推進事業	外食及びホテル事業者である4社がパートナーシップを組み、mottECO導入の拡大により、食べ残しの削減に取り組んでいる。中小、個人飲食店の参加の一助となるべく、告知ツールや、FSC認証紙製の専用の持ち帰り容器等の共同制作・共同購入の検討、大学や高校等の教育機関、自治体等への啓発活動等を実施している。